

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月2日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 CEO (氏名) 貝沼 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 湯谷 淳 TEL 03-6758-6711  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	672,117	15.7	27,162	△33.1	30,201	△28.8	20,021	△34.9	19,600	△36.3	57,632	2.5
2023年3月期第2四半期	581,061	9.6	40,586	△9.1	42,395	△4.3	30,761	△12.2	30,756	△12.3	56,215	143.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	48.06	48.05
2023年3月期第2四半期	75.13	74.43

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,422,789	687,203	676,365	47.5
2023年3月期	1,303,981	643,278	632,825	48.5

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2024年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目処に決定してまいります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	8.3	77,000	△23.9	58,000	△24.5	142.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	427,080,606株	2023年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	20,824,028株	2023年3月期	18,699,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	407,875,617株	2023年3月期2Q	409,378,248株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2023年11月2日（木）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
要約四半期連結損益計算書 .....	6
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)のわが国の経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、個人消費、企業収益ともに好調に推移し景気の緩やかな回復が見られました。米国経済は、個人消費や輸出が堅調に推移しているものの、継続的な金融引き締め政策が企業の経済活動を抑制しており先行きは不透明です。欧州経済は、高インフレの長期化とエネルギー価格の高騰により個人消費が停滞し、景気が低迷しました。中国では、不動産市場が低迷し経済活動を減速させている中、携帯電話等IT関連製品の輸出が大きく落ち込み景気が停滞しました。東南アジアにおいては、世界需要の減速による輸出の減少が経済の下押し要因となったものの、個人消費を中心とした内需は好調であり、景気は底堅く推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は672,117百万円と前年同期比91,056百万円(15.7%)の増収となりました。営業利益は27,162百万円と前年同期比13,424百万円(△33.1%)の減益、税引前四半期利益は30,201百万円と前年同期比12,194百万円(△28.8%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は19,600百万円と前年同期比11,156百万円(△36.3%)の減益となりました。

上記には、2022年9月16日に取得した本多通信工業株式会社及び2023年1月27日に取得したミネベア アクセソリューションズ株式会社(旧株式会社ホンダロック)の損益が含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」「ユーシン事業」をそれぞれ「プレジジョンテクノロジー事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。なお、前第3四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」、「その他」で一部区分を変更いたしました。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレジジョンテクノロジー事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けにおいて需要が堅調に推移しましたが、データセンター向けの需要減等により売上高は減少しました。また、ピボットアッセンブリーは、HDD向け需要の回復が見られず売上高は減少しましたが、ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要増により売上高が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は99,361百万円と前年同期比1,673百万円(1.7%)の増収となり、営業利益は17,250百万円と前年同期比5,476百万円(△24.1%)の減益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームバー及び特殊機器が主な製品であります。主に車載向けモーターの需要が伸び、売上高は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は180,469百万円と前年同期比1,064百万円(0.6%)の増収となり、営業利益は5,445百万円と前年同期比1,982百万円(57.4%)の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。機構部品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は238,803百万円と前年同期比15,024百万円(6.7%)の増収となり、営業利益は13,094百万円と前年同期比11,591百万円(△47.0%)の減益となりました。

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほか、産業機器用部品が主な製品であります。ミネベア アクセソリューションズ株式会社の経営統合に加えて、自動車生産の回復に伴い需要が復調し、売上高は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は151,217百万円と前年同期比72,271百万円(91.5%)の増収となり、営業利益は660百万円と前年同期比359百万円(118.9%)の増益となりました。

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は2,267百万円と前年同期比1,024百万円(82.2%)の増収、営業損失は194百万円と前年同期比130百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等9,093百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は10,525百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,422,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ118,808百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産、棚卸資産、営業債権及びその他の債権の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は735,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ74,883百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は687,203百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.5%と前連結会計年度末比1.0ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は140,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,238百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,600百万円の収入(前年同期は5,800百万円の支出)となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債務及びその他の債務の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、46,305百万円の支出(前年同期は94,882百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産、有価証券の取得による支出が発生したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、7,984百万円の収入(前年同期は69,236百万円の収入)となりました。これは、主に長期借入れによる収入等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で予想可能な範囲で当第2四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更いたします。

通期連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A) (2023年8月4日発表)	1,450,000	95,000	70,000
<b>今回修正予想(B)</b>	<b>1,400,000</b>	<b>77,000</b>	<b>58,000</b>
増減額(B-A)	△50,000	△18,000	△12,000

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しております。経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることが、利益配分に関する基本方針です。

上記基本方針に基づき、当期の中間配当金に関しましては、1株当たり20円といたします。また期末配当金については未定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	144,671	140,433
営業債権及びその他の債権	287,374	324,793
棚卸資産	263,071	302,766
その他の金融資産	10,948	10,218
その他の流動資産	26,628	32,022
流動資産合計	732,692	810,232
非流動資産		
有形固定資産	455,892	486,220
のれん	46,332	47,416
無形資産	19,597	19,427
その他の金融資産	24,481	33,867
繰延税金資産	15,419	16,242
その他の非流動資産	9,568	9,385
非流動資産合計	571,289	612,557
資産合計	1,303,981	1,422,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	172,011	207,497
社債及び借入金	183,044	163,832
その他の金融負債	10,405	14,669
未払法人所得税等	7,483	9,899
引当金	3,944	3,870
その他の流動負債	62,475	66,208
流動負債合計	439,362	465,975
非流動負債		
社債及び借入金	171,287	218,489
その他の金融負債	17,040	16,730
退職給付に係る負債	24,132	25,569
引当金	1,574	1,192
繰延税金負債	3,450	3,399
その他の非流動負債	3,858	4,232
非流動負債合計	221,341	269,611
負債合計	660,703	735,586
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	141,165	141,164
自己株式	△42,226	△47,402
利益剰余金	382,471	393,884
その他の資本の構成要素	83,156	120,460
親会社の所有者に帰属する持分合計	632,825	676,365
非支配持分	10,453	10,838
資本合計	643,278	687,203
負債及び資本合計	1,303,981	1,422,789

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	581,061	672,117
売上原価	470,562	567,298
売上総利益	110,499	104,819
販売費及び一般管理費	68,388	78,037
その他の収益	2,148	1,471
その他の費用	3,673	1,091
営業利益	40,586	27,162
金融収益	2,865	5,271
金融費用	1,056	2,232
税引前四半期利益	42,395	30,201
法人所得税費用	11,634	10,180
四半期利益	30,761	20,021
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30,756	19,600
非支配持分	5	421
四半期利益	30,761	20,021
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	75.13	48.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	74.43	48.05



## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	330,021	379,747
売上原価	267,981	318,731
売上総利益	62,040	61,016
販売費及び一般管理費	35,649	39,924
その他の収益	1,087	616
その他の費用	1,147	598
営業利益	26,331	21,110
金融収益	2,402	2,369
金融費用	612	1,089
税引前四半期利益	28,121	22,390
法人所得税費用	8,102	6,137
四半期利益	20,019	16,253
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,022	15,958
非支配持分	△3	295
四半期利益	20,019	16,253
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.53	39.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	48.08	39.17

(要約四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	30,761	20,021
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	272	1,665
確定給付制度の再測定	—	△19
純損益に振り替えられることのない 項目合計	272	1,646
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	38,454	41,836
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13,272	△5,871
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	25,182	35,965
税引後その他の包括利益	25,454	37,611
四半期包括利益	56,215	57,632
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	56,132	56,885
非支配持分	83	747
四半期包括利益	56,215	57,632

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	20,019	16,253
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	204	529
確定給付制度の再測定	—	△25
純損益に振り替えられることのない 項目合計	204	504
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,264	12,054
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,018	△1,758
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	246	10,296
税引後その他の包括利益	450	10,800
四半期包括利益	20,469	27,053
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,491	26,570
非支配持分	△22	483
四半期包括利益	20,469	27,053

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2022年4月1日 残高	68,259	140,102	△43,964	320,755	50,353	△568
四半期利益	—	—	—	30,756	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	38,376	△13,272
四半期包括利益	—	—	—	30,756	38,376	△13,272
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	1,535	11,735	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	0	7	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,310	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	4	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,535	11,741	△7,306	—	—
2022年9月30日 残高	68,259	141,637	△32,223	344,205	88,729	△13,840

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計			
2022年4月1日 残高	3,673	—	53,458	538,610	2,825	541,435
四半期利益	—	—	—	30,756	5	30,761
その他の包括利益	272	—	25,376	25,376	78	25,454
四半期包括利益	272	—	25,376	56,132	83	56,215
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	—	13,270	—	13,270
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	7	—	7
配当金	—	—	—	△7,310	—	△7,310
連結範囲の変動	—	—	—	—	1,803	1,803
利益剰余金への振替	△4	—	△4	—	—	—
所有者との取引額等合計	△4	—	△4	5,966	1,803	7,769
2022年9月30日 残高	3,941	—	78,830	600,708	4,711	605,419

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2023年4月1日 残高	68,259	141,165	△42,226	382,471	75,352	3,176
四半期利益	—	—	—	19,600	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	41,510	△5,871
四半期包括利益	—	—	—	19,600	41,510	△5,871
自己株式の取得	—	△1	△5,188	—	—	—
自己株式の処分	—	0	12	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,168	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△19	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1	△5,176	△8,187	—	—
2023年9月30日 残高	68,259	141,164	△47,402	393,884	116,862	△2,695

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計			
2023年4月1日 残高	4,628	—	83,156	632,825	10,453	643,278
四半期利益	—	—	—	19,600	421	20,021
その他の包括利益	1,665	△19	37,285	37,285	326	37,611
四半期包括利益	1,665	△19	37,285	56,885	747	57,632
自己株式の取得	—	—	—	△5,189	—	△5,189
自己株式の処分	—	—	—	12	—	12
配当金	—	—	—	△8,168	△362	△8,530
利益剰余金への振替	—	19	19	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	19	19	△13,345	△362	△13,707
2023年9月30日 残高	6,293	—	120,460	676,365	10,838	687,203

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	42,395	30,201
減価償却費及び償却費	24,965	29,962
受取利息及び受取配当金	△776	△1,249
支払利息	1,048	2,196
固定資産除売却損益 (△は益)	△216	22
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△31,763	△26,235
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,465	△21,654
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	9,683	30,690
その他	△3,512	△8,674
小計	5,359	35,259
利息の受取額	676	1,035
配当金の受取額	165	144
利息の支払額	△979	△2,317
法人所得税の支払額	△11,021	△7,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,800	26,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	13,888	1,288
有形固定資産の取得による支出	△100,854	△40,092
有形固定資産の売却による収入	943	927
無形資産の取得による支出	△936	△1,064
有価証券の取得による支出	△549	△11,036
有価証券の売却及び償還による収入	559	839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	2,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△8,330	△160
その他	397	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,882	△46,305

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	30,428	△19,684
長期借入れによる収入	50,126	51,000
長期借入金の返済による支出	△1,182	△6,044
社債の償還による支出	—	△26
自己株式の処分による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△1	△5,189
配当金の支払額	△7,310	△8,168
非支配持分への配当金の支払額	—	△362
リース負債の返済による支出	△2,827	△3,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,236	7,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,955	7,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,491	△4,238
現金及び現金同等物の期首残高	163,588	144,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,097	140,433

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレジジョン テクノロジー ジーズ	モーター・ ライティング & センシング	セミコンダ クタ&エレ クトロニク ス	アクセスソ リューションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	97,688	179,405	223,779	78,946	1,243	—	581,061
セグメント間の売上高	3,261	4,021	11,266	265	2,025	△20,838	—
合計	100,949	183,426	235,045	79,211	3,268	△20,838	581,061
セグメント利益 又は損失(△)	22,726	3,463	24,685	301	△64	△10,525	40,586
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,865
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,056
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	42,395



当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレジジョンテクノロジー ジーズ	モーター・ライティング &センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	99,361	180,469	238,803	151,217	2,267	—	672,117
セグメント間の売上高	3,281	4,103	11,239	453	1,993	△21,069	—
合計	102,642	184,572	250,042	151,670	4,260	△21,069	672,117
セグメント利益 又は損失(△)	17,250	5,445	13,094	660	△194	△9,093	27,162
金融収益	—	—	—	—	—	—	5,271
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,232
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	30,201

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。
2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。
3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」「ユーシン事業」を「プレジジョンテクノロジー事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称により作成したものを記載しております。
4. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. セミコンダクタ&エレクトロニクス事業及びその他の事業には2022年9月16日に取得した本多通信工業株式会社の製品が、アクセスソリューションズ事業には2023年1月27日に取得したミネベア アクセスソリューションズ株式会社の製品が含まれております。
6. 第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。また、前第3四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」、「その他」で一部区分を変更いたしました。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。